

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

U R L <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 石井 明

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長

(氏名) 太田 傑

T E L (079) 271 - 2372

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日

平成19年 6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	23,431	5.2	584	440.4	556	477.2	263	-
18年 3月期	22,280	2.8	108	62.4	96	61.8	46	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	7.62	-	3.3	2.0	2.5
18年 3月期	1.36	-	0.6	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	29,176	8,193	28.1	236.55
18年 3月期	27,234	7,893	29.0	228.01

(参考) 自己資本 19年 3月期 8,187百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	949	419	161	1,558
18年 3月期	140	128	210	1,187

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
19年 3月期	0.00	3.00	3.00	3.00	103	39.4	1.3
20年 3月期 (予想)	0.00	3.00	3.00	3.00	-	-	-

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,000	2.7	60	30.5	20	41.0	0	100.0	0.00
通期	23,500	0.3	470	19.6	400	28.2	200	24.2	5.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 34,650,000 株 18年 3月期 34,650,000 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 36,478 株 18年 3月期 31,211 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	20,893	4.3	398	-	462	-	226	-
18年 3月期	20,028	2.4	49	-	20	-	99	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	6.55	-
18年 3月期	2.88	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年 3月期	27,192		7,815		28.7	225.78		
18年 3月期	25,631		7,562		29.5	218.44		

(参考) 自己資本 19年 3月期 7,815百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,900	1.8	30	51.4	30	68.9	0	100.0	0.00
通期	21,000	0.5	300	24.8	330	28.7	170	25.0	4.91

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原油や原材料価格の不安定な動向や米国景気の減速懸念はありましたが、好調な企業業績を反映して、民間設備投資が増勢を維持しましたうえ、雇用環境の改善や個人消費が底堅い動きを示すなど、景気はこれまでの拡大基調を持続しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、総力を結集して受注、売上の拡大に努めました結果、船舶建造の堅調な需要に支えられ、船舶用電機システムが受注・売上とも過去最高を更新しましたので、当期の受注高は前期を上回る26,234百万円（前期比8.7%増）を確保することができ、売上高につきましても23,431百万円（前期比5.2%増）と前期を上回りました。

損益面においては、依然として素材価格が高値圏に推移する厳しい環境下ではありましたが、VAの推進やコスト削減などの諸施策を全社あげて取り組みましたことが寄与して、経常利益は556百万円、当期純利益は263百万円を計上することができました。

主な部門別の営業状況は、次のとおりであります。

発電システムについては、常用発電装置の市場が低調に推移しましたので、防災用などの非常用発電装置の拡販に努めましたほか、中国、東南アジア等の海外需要の新規開拓に力を注ぎましたが、常用発電装置の減少を補うことができず、当期の受注高は、前期を下回る8,079百万円（前期比12.7%減）となり、売上高についても、前期比減少の8,727百万円（前期比3.8%減）となりました。

船舶用電機システムは、海上荷動きの順調な拡大を背景に、高水準の船舶建造需要が続きましたので、モーターや発電機のコンポーネント商品をはじめ、電気推進や軸発電装置などのシステム商品の拡販にも注力するなど、生産・販売・技術一体となり販売活動を展開しました結果、当期の受注高は13,258百万円（前期比32.4%増）と、過去最高を大きく更新することができ、売上高についても、前期を上回る10,104百万円（前期比14.1%増）を確保することができました。

当期においては、軸発電装置に加え、船舶の主プロペラを推進するディーゼル主機に対し、副プロペラを電動機で駆動する「ハイブリッド式二重反転プロペラ用」の電気推進装置を納入するなど、好調な船舶用電機システムにおける当社の優位性を加速させる付加価値商品の拡販に力を注ぎました。

制御システムは、産業用配電盤は一応の成果をみましたが、公共関連が低調に推移しましたので、当期の受注高は2,068百万円（前期比14.3%減）となり、売上高についても2,114百万円（前期比5.3%減）となりました。

産業機器は、エアコンプレッサが引き続き底堅く推移しましたほか、サブマージド（極低温液中）モーターが増加しましたので、当期の受注高は2,828百万円（前期比14.8%増）、売上高は2,484百万円（前期比17.2%増）と、いずれも前期を上回りました。

次期の見通しにつきましては、発電システムは、市場の変化を的確に捉え、海外市場開拓の強化ならびに高効率発電装置などに注力するとともに、災害対応などの非常用発電装置は底堅い需要がありますので、これらの分野の拡大に努めます。

船舶用電機システムについては、経済のグローバル化が進展するなか、海上輸送に対する需要は拡大基調が持続すると考えますので、これら事業への経営資源の集中を加速させ、大形発電機や電動機のコンポーネント商品のほか、当社が得意とする環境負荷低減型の内航電気推進システムや軸発電装置などの船内エネルギーソリューション事業の拡大をはかります。

制御システムについては、VAや調達コストの削減など、競争力の強化に力を注ぎ、産業用配電盤の拡大に努めるとともに、産業機器については、エアコンプレッサの生産体制見直しによる商品競争力の強化をはかるなど、シェアの一段の向上に取り組みます。

次期の連結業績予想については、中間期は、売上高11,000百万円、営業利益60百万円、経常利益20百万円、中間純利益0百万円を見込んでおり、通期では、売上高23,500百万円、営業利益470百万円、経常利益400百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

個別業績予想については、中間期は、売上高9,900百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、中間純利益0百万円を見込んでおり、通期では、売上高21,000百万円、営業利益300百万円、経常利益330百万円、当期純利益170百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ371百万円増加し、1,558百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は949百万円（前期は140百万円の使用）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益500百万円、仕入債務の増加額4,536百万円、流動資産のその他の減少額1,531百万円等であります。一方、減少要因は売上債権の増加額2,785百万円、未払金の減少額2,943百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は419百万円（前期比225.6%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出357百万円と無形固定資産の取得による支出50百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は161百万円（前期は210百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額860百万円、長期借入金の借入れによる収入700百万円によるものであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	25.0	30.6	29.8	29.0	28.1
時価ベースの自己資本比率（%）	12.7	28.2	29.9	34.1	26.1
債務償還年数（年）	—	143.0	26.5	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	4.0	—	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資並びに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、この方針に従い、平成19年4月27日開催の取締役会において1株当たり3円とする旨決議いたしました。また、次期1株当たりの期末配当金は、3円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

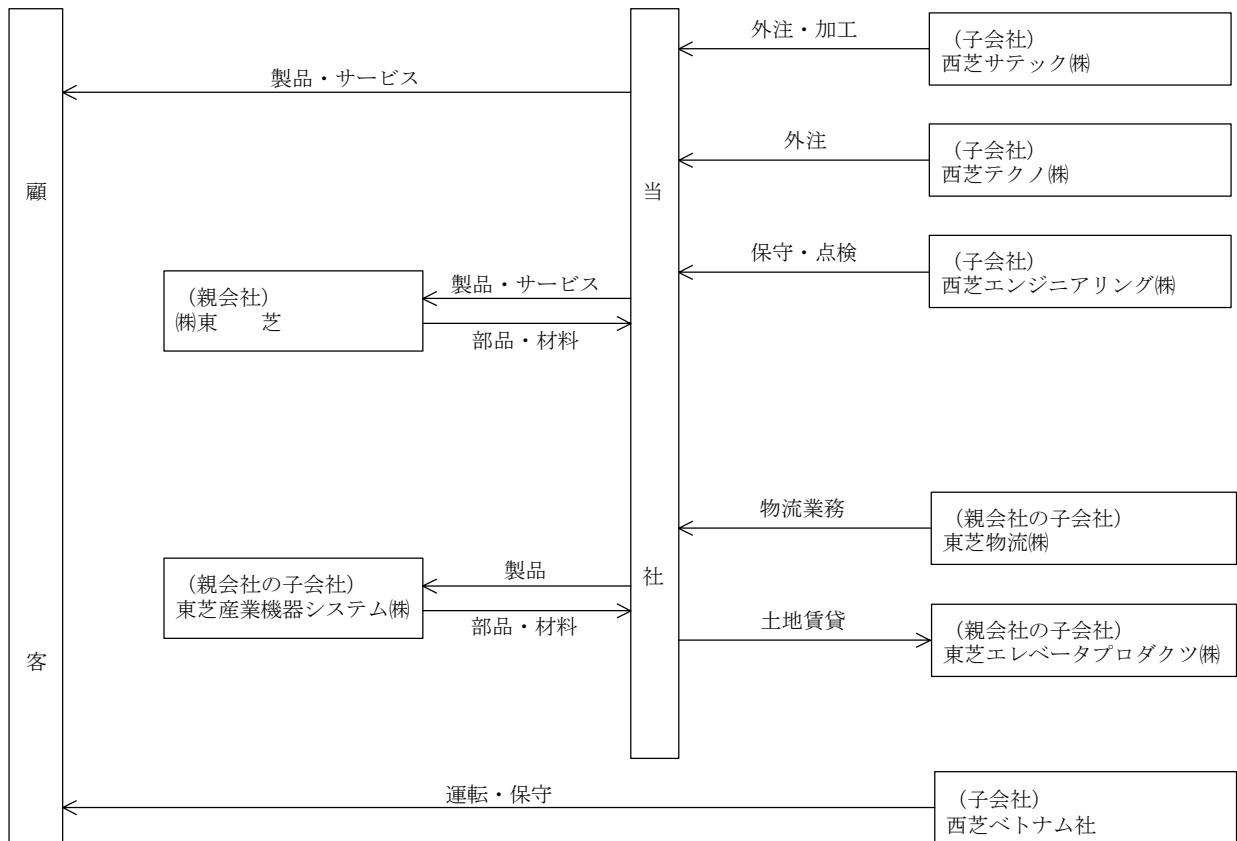
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) (株)東芝	東京都港区	百万円 274,926	電気機械器具の製造販売	% 49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし	※4
(連結子会社) 西芝サテック(株)	兵庫県姫路市	10	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名	※1 ※2
西芝エンジニアリング(株)	兵庫県姫路市	20	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名	※1 ※2 ※3
西芝テクノ(株)	兵庫県姫路市	20	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名	※1 ※2
西芝ベトナム社	ベトナム 社会主義 共和国 ハイフォン市	350 千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 1名	※1 ※2

(注) 1. ※1：特定子会社に該当しない。

2. ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. ※3：西芝エンジニアリング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,830	百万円
(2) 経常利益	170	百万円
(3) 当期純利益	95	百万円
(4) 純資産額	224	百万円
(5) 総資産額	1,723	百万円

4. ※4：議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令順守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境のなかで新たにスタートさせた「07中期経営計画」のもと、当社グループは、高い成長性と収益性を目指し、株主のみなさまへの利益還元の充実に努めてまいります。

そのためには、今後も持続的成長が見込める船舶用電機システムを中心に、成長が見込める事業への積極投資を行うとともに、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という経営理念のもと、新たな成長戦略を加速させます。

また、生産の徹底した効率化や設計・調達部門一体化したVAの強力な推進、新商品のタイムリーな市場投入など、「営業・生産・開発・調達」の各部門間の連携を強め、イノベーションを加速するとともに、グローバル競争に打ち勝つ強靱な体質強化に全力を傾注いたします。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産		14,929	54.8	16,737	57.4	1,808
現金及び預金		1,187		1,558		371
受取手形及び売掛金		8,524		11,310		2,785
たな卸資産		3,261		3,423		161
繰延税金資産		291		319		27
未収入金		1,690		-		△ 1,690
その他の金		76		219		143
貸倒引当金		△ 103		△ 94		9
II 固定資産		12,305	45.2	12,438	42.6	133
1. 有形固定資産		10,269	(37.7)	10,217	(35.0)	△ 51
建物及び構築物		692		678		△ 14
機械装置及び運搬具		832		838		5
土地		8,483		8,472		△ 10
建設仮勘定		26		3		△ 22
その他		235		224		△ 11
2. 無形固定資産		213	(0.8)	197	(0.7)	△ 15
施設利用権		22		18		△ 3
ソフトウェア		188		176		△ 11
その他		2		2		△ 0
3. 投資その他の資産		1,822	(6.7)	2,023	(6.9)	200
投資有価証券		222		274		52
繰延税金資産		1,393		1,288		△ 104
その他の金		211		459		247
貸倒引当金		△ 4		-		4
資産合計		27,234	100.0	29,176	100.0	1,941
(負債の部)						
I 流動負債		11,530	42.3	13,332	45.7	1,801
支払手形及び買掛金		3,197		7,732		4,534
短期借入金		3,760		3,900		140
未払金		3,189		-		△ 3,189
未払法人税等		86		137		50
未払費用		814		986		171
その他		482		575		93
II 固定負債		7,804	28.7	7,650	26.2	△ 154
長期借入金		1,000		700		△ 300
再評価に係る繰延税金負債		3,274		3,270		△ 4
退職給付引当金		3,530		3,581		50
役員退職慰労引当金		-		99		99
負債合計		19,335	71.0	20,983	71.9	1,647
(少数株主持分)						
少数株主持分		5	0.0	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金		1,732	6.4	-	-	-
II 利益剰余金		1,323	4.9	-	-	-
III 土地再評価差額金		4,752	17.3	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金		96	0.4	-	-	-
V 為替換算調整勘定		△ 6	△ 0.0	-	-	-
VI 自己株式		△ 5	△ 0.0	-	-	-
資本合計		7,893	29.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		27,234	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本		-	-	3,319	11.4	-
1. 資本金		-	-	1,732	5.9	-
2. 利益剰余金		-	-	1,593	5.5	-
3. 自己株式		-	-	△ 6	△ 0.0	-
II 評価・換算差額等		-	-	4,868	16.7	-
1. その他有価証券評価差額金		-	-	126	0.4	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	△ 2	△ 0.0	-
3. 土地再評価差額金		-	-	4,746	16.3	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	△ 1	△ 0.0	-
III 少数株主持分		-	-	5	0.0	-
純資産合計		-	-	8,193	28.1	-
負債及び純資産合計		-	-	29,176	100.0	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
I 売 上 高	22,280	100.0	23,431	100.0	1,151
II 売 上 原 価	18,273	82.0	18,872	80.5	599
売 上 総 利 益	4,007	18.0	4,558	19.5	551
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,898	17.5	3,973	17.0	74
営 業 利 益	108	0.5	584	2.5	476
IV 営 業 外 収 益	84	0.3	87	0.4	3
受 取 利 息	1		2		0
受 取 配 当 金	6		3		△ 3
土 地 賃 貸 料	57		57		0
為 替 差 益	11		-		△ 11
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		10		10
そ の 他	5		14		8
V 営 業 外 費 用	95	0.4	115	0.5	19
支 払 利 息	41		51		10
役 員 退 職 慰 労 金	26		-		△ 26
棚 卸 資 産 評 価 損	-		29		29
固 定 資 産 売 却 損	2		3		1
固 定 資 産 除 却 損	7		9		1
そ の 他	17		22		4
経 常 利 益	96	0.4	556	2.4	460
VI 特 別 利 益	352	1.6	52	0.2	△ 300
投 資 有 価 証 券 売 却 益	337		-		△ 337
前 受 金 取 崩 益	15		52		37
VII 特 別 損 失	478	2.1	108	0.5	△ 370
減 損 損 失	460		-		△ 460
土 地 売 却 損	8		-		△ 8
環 境 対 策 費 用	-		24		24
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		83		83
そ の 他	9		-		△ 9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 29	△ 0.1	500	2.1	530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	104	0.5	183	0.8	79
法 人 税 等 調 整 額	△ 85	△ 0.4	54	0.2	139
少 数 株 主 利 益	△ 0	△ 0.0	0	0.0	1
当 期 純 利 益	△ 46	△ 0.2	263	1.1	310

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		1,184
II 利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩高	289	289
III 利益剰余金減少高		
配 当 金	103	
当期純損失	46	150
IV 利益剰余金期末残高		1,323

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,732	1,323	△ 5	3,050	96	-	4,752	△ 6	4,842	5	7,899
連結会計年度中の変動額											
当期純利益		263		263							263
土地再評価差額金取崩額		5		5							5
自己株式の取得			△ 1	△ 1							△ 1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					30	△ 2	△ 5	4	25	△ 0	25
連結会計年度中の変動額合計	-	269	△ 1	268	30	△ 2	△ 5	4	25	△ 0	294
平成19年3月31日 残高	1,732	1,593	△ 6	3,319	126	△ 2	4,746	△ 1	4,868	5	8,193

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△純損失)		△ 29	500
減価償却費		353	349
貸倒引当金の増加額(△減少額)		20	△ 14
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 97	50
役員退職慰労引当金の増加額		-	99
受取利息及び受取配当金		△ 8	△ 5
支払利息		41	51
有形固定資産売却損益		10	3
有形固定資産除却損		7	9
無形固定資産評価損		3	-
投資有価証券売却益		△ 337	-
減損損失		460	-
環境対策費用		-	24
売上債権の増加額		△ 542	△ 2,785
たな卸資産の増加額		△ 72	△ 161
流動資産のその他の減少額(△増加額)		△ 15	1,531
長期前払費用の増加額		△ 36	△ 239
破産更生債権等の減少額		16	4
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 796	4,536
未払金の増加額(△減少額)		923	△ 2,943
未払費用の増加額(△減少額)		△ 41	169
未払消費税等の増加額		76	5
流動負債のその他の増加額(△減少額)		52	△ 64
その他		1	2
小 計		△ 10	1,123
利息及び配当金の受取額		8	5
利息の支払額		△ 42	△ 54
法人税等の支払額		△ 96	△ 125
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 140	949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 496	△ 357
有形固定資産の売却による収入		21	8
無形固定資産の取得による支出		△ 38	△ 50
無形固定資産の売却による収入		-	1
投資有価証券の取得による支出		△ 2	△ 2
投資有価証券の売却による収入		398	-
投資その他の資産のその他の取得による支出		△ 30	△ 30
投資その他の資産のその他の解約による収入		18	11
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 128	△ 419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		315	△ 860
長期借入金の借入れによる収入		-	700
配当金の支払額		△ 103	△ 0
その他		△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		210	△ 161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	2
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 50	371
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,238	1,187
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,187	1,558

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,187	1,558
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-
合 計	1,187	1,558

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 子会社は全て連結されている。
 当該連結子会社は、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の４社である。
2. 持分法の適用に関する事項
 関連会社はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は１２月３１日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
 時価法
 - 3) たな卸資産
 製品及び仕掛品……主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
 原材料……移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産……定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりである。
 建物及び構築物 ３年～３８年
 機械装置及び運搬具 ４年～１１年
 無形固定資産……定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 受注損失引当金
 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。
 なお、受注損失引当金 26 百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。
 - 3) 役員賞与引当金
 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2 百万円減少している。
 なお、役員賞与引当金 2 百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。
 - 4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。
 過去勤務債務………発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異……各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上している。
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社及び国内連結子会社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものである。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額83百万円を特別損失に計上しており、従来の方策によった場合に比べて、営業利益は33百万円、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は99百万円それぞれ減少している。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当連結会計年度から適用している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨売上債権
- b. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象……借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,190百万円である。

(表示方法の変更)

1. ファクタリング債権は、前連結会計年度においては「未収入金」に含めて表示していたが、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度末におけるファクタリング債権の金額は2,169百万円である。
2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度末における「未収入金」の金額は138百万円である。
3. ファクタリング債務は、前連結会計年度においては「未払金」に含めて表示していたが、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度末におけるファクタリング債務の金額は4,131百万円である。
4. 「未払金」は負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度末における「未払金」の金額は250百万円である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,971	9,108
2. 受取手形裏書譲渡高	83	—
3. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 (再評価を行った年月日) 平成12年3月31日 (当該事業用土地の再評価前及び再評価後の帳簿価額) 再評価前の帳簿価額 456 百万円 再評価後の帳簿価額 8,472 百万円 (再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 3,383 百万円		
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	245 百万円	
支払手形	323 百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	31,211	5,267	—	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加である。

3. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年4月27日開催の臨時取締役会において次のとおり決議した。

配当金の総額	103 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月12日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略した。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,025	受取手形及び売掛金	1,093
								製品の部品等の仕入	228	支払手形及び買掛金	41

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータ・タフ・ロケット㈱	兵庫県姫路市	2,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	213
貸倒引当金超過額	8
未実現たな卸資産売却益	8
未払事業税	15
退職給付引当金超過額	1,448
投資有価証券評価損	2
ゴルフ会員権評価損	13
土地再評価差損	15
その他	126
繰延税金資産小計	1,848
評価性引当額	△42
繰延税金資産合計	1,806
繰延税金負債	
前払年金費用	△112
その他有価証券評価差額	△86
繰延税金負債合計	△198
繰延税金資産の純額	1,607
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差益	△3,270

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	319
固定資産－繰延税金資産	1,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	2.5
試作研究費等法人税の特別控除	△3.2
評価性引当額の増減	1.8
その他	1.9
	47.5

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43	256	212
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	43	256	212	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-	
合計	43	256	212	

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略した。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社は退職一時金制度を採用している。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	—

③ 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	—
西芝サテック(株)	平成4年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	—
西芝テクノ(株)	平成2年	—

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△9,241
(2) 年金資産	4,434
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,807
(4) 未認識数理計算上の差異	1,629
(5) 未認識過去勤務債務	△128
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,305
(7) 前払年金費用	276
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,581

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
退職給付費用	606
(1) 勤務費用	284
(2) 利息費用	170
(3) 期待運用収益(減算)	91
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	271
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△28

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

（1株当たり情報）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

- （1）1株当たり純資産額 236円55銭
- （2）1株当たり当期純利益 7円62銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	263	百万円
普通株主に帰属しない金額	-	百万円
普通株式に係る当期純利益	263	百万円
期中平均株式数	34,616,824	株

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		前 事 業 年 度 末		当 事 業 年 度 末		増 減
			平成18年3月31日		平成19年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
I 流動資産及び預金	13,410	52.3	14,860	54.6	1,450		
現金	613		963		350		
受取手形	1,233		1,984		750		
売掛金	6,879		8,134		1,255		
製品	1,254		1,274		19		
仕掛品	1,685		1,689		4		
原材料	286		408		121		
前払費用	38		45		7		
繰延税金資産	236		256		20		
その他	1,278		180		△ 1,097		
貸倒引当金	△ 95		△ 75		19		
II 固定資産	12,221	47.7	12,332	45.4	110		
1. 有形固定資産	10,230	(39.9)	10,175	(37.4)	△ 54		
建物	577		552		△ 25		
構築物	106		107		1		
機械及び装置	817		824		6		
車両及び運搬具	8		7		△ 0		
工具器具及び備品	210		206		△ 3		
土地	8,483		8,472		△ 10		
建設仮勘定	26		3		△ 22		
2. 無形固定資産	202	(0.8)	179	(0.7)	△ 23		
施設利用権	19		16		△ 3		
ソフトウェア	180		160		△ 19		
その他	2		2		△ 0		
3. 投資その他の資産	1,788	(7.0)	1,976	(7.3)	188		
投資有価証券	222		274		52		
関係会社株式	50		50		0		
関係会社出資金	30		30		0		
繰延税金資産	1,327		1,216		△ 111		
その他	157		404		246		
資産合計	25,631	100.0	27,192	100.0	1,561		
(負債の部)							
I 流動負債	10,438	40.7	11,920	43.9	1,481		
支払手形	997		1,241		244		
買掛金	1,733		5,602		3,869		
短期借入金	3,760		3,900		140		
未払金	3,178		244		△ 2,934		
未払費用	582		722		139		
未払法人税等	23		68		45		
前受金	7		18		11		
その他	156		121		△ 34		
II 固定負債	7,631	29.8	7,457	27.4	△ 173		
長期借入金	1,000		700		△ 300		
再評価に係る繰延税金負債	3,274		3,270		△ 4		
退職給付引当金	3,357		3,399		41		
役員退職慰労引当金	-		88		88		
負債合計	18,069	70.5	19,377	71.3	1,308		
(資本の部)							
I 資本金	1,732	6.8	-	-	-		
II 利益剰余金	986	3.8	-	-	-		
利益準備金	22		-	-	-		
当期未処分利益	964		-	-	-		
III 土地再評価差額金	4,752	18.5	-	-	-		
IV その他有価証券評価差額金	96	0.4	-	-	-		
V 自己株式	△ 5	△ 0.0	-	-	-		
資本合計	7,562	29.5	-	-	-		
負債及び資本合計	25,631	100.0	-	-	-		
(純資産の部)							
I 株主資本	-	-	2,945	10.8	-		
1. 資本金	-	-	1,732	6.3	-		
2. 利益剰余金	-	-	1,219	4.5	-		
(1) 利益準備金	-	-	22		-		
(2) その他利益剰余金	-	-	1,197		-		
3. 自己株式	-	-	1,197		-		
II 評価・換算差額等	-	-	△ 6	△ 0.0	-		
1. その他有価証券評価差額金	-	-	4,870	17.9	-		
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	126	0.5	-		
3. 土地再評価差額金	-	-	△ 2	△ 0.0	-		
純資産合計	-	-	7,815	28.7	-		
負債及び純資産合計	-	-	27,192	100.0	-		

損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減
	金額	比率	金額	比率	
		%		%	
I 売上高	20,028	100.0	20,893	100.0	865
II 売上原価	16,763	83.7	17,104	81.9	341
売上総利益	3,265	16.3	3,788	18.1	523
III 販売費及び一般管理費	3,314	16.5	3,389	16.2	75
営業利益	△49	△0.2	398	1.9	448
IV 営業外収益	114	0.6	172	0.8	58
受取利息	0		1		0
受取配当金	43		83		39
雑収入	70		88		18
V 営業外費用	86	0.5	109	0.5	22
支払利息	41		51		10
雑損失	44		57		12
経常利益	△20	△0.1	462	2.2	483
VI 特別利益	337	1.7	-	-	△337
投資有価証券売却益	337		-		△337
VII 特別損失	477	2.4	97	0.5	△379
減損損失	460		-		△460
土地売却損	8		-		△8
環境対策費用	-		24		24
役員退職慰労引当金繰入額	-		73		73
その他	7		-		△7
税引前当期純利益	△161	△0.8	364	1.7	525
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	70	0.3	60
法人税等調整額	△71	△0.3	67	0.3	138
当期純利益	△99	△0.5	226	1.1	326
前期繰越利益	774		-		-
土地再評価差額金取崩額	289		-		-
当期未処分利益	964		-		-

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 株主総会承認の日 平成18年6月29日
		金額
当期末処分利益		964
次期繰越利益		964

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日 残高	1,732	22	964	986	△ 5	2,713	96	-	4,752	4,848	7,562
事業年度中の変動額											
当期純利益			226	226		226					226
土地再評価差額金取崩額			5	5		5					5
自己株式の取得					△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							30	△ 2	△ 5	21	21
事業年度中の変動額合計	-	-	232	232	△ 1	231	30	△ 2	△ 5	21	253
平成19年3月31日 残高	1,732	22	1,197	1,219	△ 6	2,945	126	△ 2	4,746	4,870	7,815

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品……個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法

原材料……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年～11年

無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。

(2) 受注損失引当金

受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。

なお、受注損失引当金26百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ、2百万円減少している。

なお、役員賞与引当金2百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。

過去勤務債務……発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異……各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものである。この変更に伴い、当事業年度発生額28百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額73百万円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は28百万円、経常利益は14百万円、税引前当期純利益は88百万円それぞれ減少している。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当事業年度から適用している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権
 - b. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象……借入金
 - (3)ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,817百万円である。

表示方法の変更

- (1)ファクタリング債権は、前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度から「売掛金」に含めて表示することとした。なお、当事業年度末におけるファクタリング債権の金額は1,716百万円である。
- (2)ファクタリング債務は、前事業年度においては「未払金」に含めて表示していたが、当事業年度から「買掛金」に含めて表示することとした。なお、当事業年度末におけるファクタリング債務の金額は3,869百万円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	(前事業年度末)	(当事業年度末)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,934 百万円	1,227 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	190 百万円	196 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,866 百万円	8,994 百万円
3. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。		
(再評価の方法)		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
(再評価を行った年月日)		平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額		456 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		8,472 百万円
(再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)		
3,383 百万円		
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。		
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	210 百万円	
支払手形	230 百万円	

(損益計算書関係)	(前事業年度)	(当事業年度)
関係会社に対する売上高	3,560 百万円	3,242 百万円
関係会社からの仕入高	1,998 百万円	1,894 百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	176 百万円	277 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	31,211	5,267	-	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当事業年度
	(平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	177
貸倒引当金超過額	3
退職給付引当金超過額	1,380
未払事業税	10
ゴルフ会員権評価損	13
土地再評価差損	15
その他	114
繰延税金資産小計	1,714
評価性引当額	△42
繰延税金資産合計	1,672
繰延税金負債	
前払年金費用	△112
その他有価証券評価差額	△86
繰延税金負債合計	△198
繰延税金資産の純額	1,473
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差益	△3,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
	当事業年度
	(平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0
住民税均等割	3.0
試作研究費等法人税の特別控除	△4.4
評価性引当額の増減	2.5
その他	0.4
	37.9

(1株当たり情報)

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

- (1) 1株当たり純資産額 225円78銭
 (2) 1株当たり当期純利益 6円55銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	226	百万円
普通株主に帰属しない金額	-	百万円
普通株式に係る当期純利益	226	百万円
期中平均株式数	34,616,824	株